

▲民生費=92万円。赤ちゃんを連れて外出しやす いようにベビーシートやベビーチェアを整備しました



▲民生費=1億998万円。安心して園児が過ご せるよう賀集保育所・二宮保育所の耐震補強・改



▲商工費=2億2,188万円。市内経済活性化のた め、2億円分の振興券を発行しました

252億9,356万円 (21年度比-1.1%)

市民一人当たりに使った お金に換算すると・・・

49万1,614円 ※22年度末住民基本台帳

人口51,450人で算出

「着実に前進す

民生費(+9.8%)	62億3,478万円	_
公債費(-4.2%)	50億 2万円	24.6%
総務費(-1.5%)	24億7,718万円	
教育費(-6.8%)	23億 505万円	19.8%
農林水産業費(-10.3%)	21億2,515万円	19.0%
土木費 (-10.4%)	20億 503万円	9.8%
衛生費 (-8.7%)	16億9,646万円	9.1%
消防費 (+5.9%)	8億6,780万円	8.4%
商工費(-28.3%)	6億1,482万円	7.9%
議会費、災害復旧費	0屆1,402月门	6.7% 3.5% 2.5%
労働費、諸支出金 (+ 26.9%)	19億6,727万円	7.7%

()内は、対21年度比

健全化判断比率(速報) (単位:%				(単位:%)
+6+m	南あわじ市		早期健全	財政再生
指標	22年度	21年度	化基準	基準
実質赤字比率				
(普通会計の赤字から財政運営	_	_	12.65	20.00
の深刻度を見る比率)				
連結実質赤字比率				
(全ての会計の赤字から財政運	_	_	17.65	35.00
営の深刻度を見る比率)				
実質公債費比率				
(借金の返済額等の大きさから	18.2	19.8	25.0	35.0
資金繰りの危険度を見る比率)				
将来負担比率				
(市が抱える負債の残高から将来	185.5	224.9	350.0	_
財政への圧迫度を見る比率)				
※赤字が生じない場合け [-]	と表示			

※赤字が生じない場合は、「一」と表示

資金不足比率(速報)				(単位:%)
指標	南あわじ市		経営健全	備考
1日1宗	22年度	21年度	化基準	順方
資金不足比率				会計毎
(企業会計の資金不足割合から	_	_	20.0	云前母に算定
経営状況の深刻度を見る比率)				で弁人

※資金不足が生じない場合は、「-」と表示

念事業の Kのど自慢」を誘致 具体的には、 に P 一環として、 市制5周年記 N 市を

自立への挑戦」を継続 挑戦·安心 への挑 もと、

のほか、 『・新設改良など、の大規模改造、道路 ト等を設置しま した事業を進めました。 設改良など、市民生活模改造、道路の維持補、ほ場整備や小中学校等を設置しました。そ 市債残高は約9億円 たこ ビ所 ・震

平成22年度 決算状況報告

22年度の一般会計の決算額は、歳入262億7,989万円、歳出は252億9,356万円で23年度への繰越財源3億 1,016万円を差し引き、6億7,617万円の黒字となりました。ただし、歳入の中には前年度からの繰越金が、歳出 の中には市債の繰上償還額などが含まれているため、それらの影響を除くと13億7,526万円の黒字となります。

歳入 262億7,989万円 (21年度比0.0%)

_			
		地方交付税(+8.4%)	95億9,765万円
36.5%		市税(-1.1%)	59億5,380万円
30.3%		市債(-4.7%)	22億2,820万円
		国庫支出金(-22.8%)	20億1,966万円
22.6%		県支出金(-4.9%)	17億2,576万円
221070		諸収入(+62.1%)	14億1,860万円
8.5%		使用料・手数料 (+1.6%)	6億 185万円
7.7%		40.3 A	
6.6%		繰入金(-58.6%)	4億1,801万円
5.4% 2.3%		その他(+7.1%)	23億1,636万円
2.3% 1.6% 8.8%		()内は、対21年度比	

	22年度末	市民1人当たり
一般会計市債残高	386億1,240万円	75万 484円
(億円) 460 厂	_	
450.1 453.1	457.8 441.0	
420 -	40	06.8
		386.1
380 H17 H18	H19 H20 H2	1 H22 (年度)

市債(借金)残高の状況



基金(貯金)残高の状況

■この八井小	いからしても		アライのし
	()内は、21年	係数が高いこと	一般家庭のエンゲル と同じで、家計にあ ことを意味します。
収入		支出	1
給与	30万円 (+21,800円)	食費 (人件費、退職金含む)	6万7,000円
うち基本給 (市税など)	24万2,700円 (+9,300円)	医療費 (扶助費)	4万6,900円 (+9,400円)
諸手当 (特別地方交付税、 使用料など)	5万7,300円 (+12,500円)	ローンの返済 (公債費)	7万7,800円 (+2,500円) 4万6,200円 (-4,900円) 3万9,400円 (-13,700円) 9万 700円
前月からの繰越金 (繰越金)	11,000円	光熱水費や通信費など (物件費)	4万6,200円
親からの援助 (国・県支出金)	5万8,300円	家・車・電化製品の修理や買換 (維持補修費、普通建設事業費)	3万9,400円 オ
銀行からの借入 (市債)	3万4,700円	交際費・子どもへの仕送り (補助費、繰出金など)	(-2,500円)
貯金の取り崩し (基金繰入金)	5,000円	貯金 (積立金)	2万5,600円 %
計	40万9,000円 (+100円)	計	39万3,600円

■この決質状況を「日収30万円の家計」に例えると…



毎月の出費が約39万円。月収30 万円では足りません。不足分を親か らの援助や銀行からの借入、貯金 の取り崩しでまかなっています。

来月への繰越金 1万5,400円(+4,400円)

市税の納付と	状況	
区分	22年度末	市民1人当たり
市民税	21億 423万円	4万 898円
固定資産税	33億3,662万円	6万4,852円
軽自動車税	1億6,251万円	3,159円
市たばこ税	3億1,004万円	6,026円
入湯税	4,040万円	785円
合計	59億5,380万円	11万5,720円



▲消防費=974万円。災害時の孤立集落対策のため 衛星携帯電話の使用環境を整備しました

